

平成28年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中澤
全体計画						経費区分	—			内線	3231	
事務事業名		4147 住宅新築資金等貸付金回収事業										
所 属		130300 市民共創部・人権同和政策課										
施 策		07013600 人権が尊重される社会の実現										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費								
事 業		事 業		050000 住宅新築資金等貸付金回収事業								
事業目的						事業概要・効果						
住宅新築資金等貸付金の早期回収をすること						滞納者及び連帯保証人と連絡を密にとり、滞納額の減少に努める						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
現年度 363451円 過年度滞納額 907,631円(元金747,479円、利子160,152円) 1件完済	目標 1,271,082円(現年度と過年度分) 5人6件分の早期回収
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指 標 名	無し							
算 式							単位	%
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		55	63
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	34	29
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		21	34
人 員 数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.3	0.3
人 員 コスト	正規職員	720.8	720.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	309.0	309.0
	計	1,029.8	1,029.8
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,084.8	1,092.8

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	51	消耗品51
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4	役務費4(郵便料3、手数料1)

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	40	消耗品40
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	23	役務費（郵便料8、手数料15）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	分納誓約により約束納付された金額が回収され、前年度より回収金額が増加した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	回収金額について、チャレンジプランの目標額を達成した。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	債権回収事務は知識と事務的な処理方法が多く、債権が完済するには先の長い取り組みになる。本年度は5人7件のうち、1件が完済した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

債務者の多くが年金生活者で、他の負債を抱えている高齢者もいて思うような回収ができていないが、分納金額を増やすなどして早期完済を目指す。個人情報の関係で、債務者の収入状況が把握できない。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
債務者の多くが年金生活者であり、金額の増額は困難な状況にあるが、粘り強く回収に取り組む。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
債務者の経済状況も理解できるが、公平性の点からできるだけ債務の縮減に努めることが必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	